

グローバル化する21世紀の社会を生き抜くための新しい教育モデルの構築

広島版「学びの革新」アクション・プラン  
- コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びの充実 -

# 参 考 資 料

平成26年12月  
広島県教育委員会

## 《 目 次 》

### 〈 参考資料1 〉

広島・日本が抱える課題と「広島版「学びの変革」アクション・プラン」の関係について(イメージ) …… P.1

### 〈 参考資料2 〉

グローバルリーダー育成校(イメージ) …… P.3

### 〈 参考資料3 〉

「広島県教育のグローバル化10年展開構想(仮称)」意見交換会の概要 …… P.8

### 〈 参考資料4 〉

有識者への個別意見聴取の概要 …… P.13

### 〈 参考資料5 〉

広島県教育の現状

-施策2 課題発見・解決学習の推進関係 …… P.16

-施策3 異文化間協働活動の推進関係 …… P.19

-施策4 厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備関係 …… P.20

-施策5 教員の採用育成方針の整備関係 …… P.21

# 【参考資料1】広島・日本が抱える課題と「広島版「学びの革新」アクション・プラン」の関係について(イメージ)

( 広島発「人材育成を通じた地方創生」～「グローバル人材」の育成で切り開く「広島の未来」～ )



[主として自然減に係る現状]

◆年収別の既婚割合(男性)

◆結婚を決心する状況

- ★経済的に余裕ができること → 46.3% <全選択肢中トップ> (全国調査)

◆理想の子供数を持たない理由

- ★子育て等にお金がかかりすぎる → 60.4% <全選択肢中トップ> (全国調査)

[主として社会減に係る現状]

◆地元就職を希望する大学生の割合

◆地元就職を希望しない理由

- ★志望する企業がないから → 35.2% <全選択肢中トップ> (全国調査)

◆農山漁村への定住を希望する人

- ★都市部在住者のうち、31.6% <平成17年調査との比較で11.0ポイント増> (全国調査)

◆定住実現に必要なこと

- ★仕事があること → 61.6% (全国調査)

[経済への影響]

◆県経済へのグローバル化の影響

<貿易額>

- [H14] 1.5兆円 → [H24] 3.0兆円 (うちアジア45%)

<海外進出>

- [H14] 312事業所 → [H24] 663事業所 (うちアジア75%)

◆海外拠点の設置・運営の課題

- ★グローバル人材の確保・育成 → 74.1% <全選択肢中トップ> (全国調査)

◆外資系企業の日本進出阻害要因

- ★人材確保の難しさ → 32%
- ★外国語によるコミュニケーションの難しさ → 41% (全国調査)

[広島の使命と日本全体の課題]

◆広島の国際的な役割への期待

- ★国際平和の拠点 → 97.3%
- ★国際交流の拠点 → 73.0% (中国地方経済界への意識調査)

◆国連事務局で活躍する日本人の現状

順位・国名	職員数	国連の考える望ましい職員数
1 米国	274	414
2 英国	108	128
3 ドイツ	103	154
4 フランス	102	120
5 イタリア	86	99
6 カナダ	74	66
7 中国	65	97
<b>8 日本</b>	<b>60</b>	<b>238</b>
9 メキシコ	46	52

**【視点①】**  
結婚・出産には  
若者の経済的自立が不可欠

**【視点②】**  
地方への定住意欲が高まる中、  
最大の障壁は「仕事の有無」

**【視点③】**  
県内企業のグローバル化、  
グローバル企業の県内誘致、  
いずれも必要なのは「人材」

**【視点④】**  
「広島の使命」と「日本の課題」、  
この「結節点」は  
「国際社会の持続的な平和と発展  
に貢献できる人材の育成」

# 地方創生の鍵を握る「4つの視点」を踏まえた今後の方向性

グローバル化

「地域」と「世界」が直接つながる

- ☆ 一国を越えた国際的な協議
- ☆ 地域コミュニティの再構築やローカルな意思決定 が増加

求められる人材

「広島で学んだことに誇りを持ち、胸を張って「広島」、「日本」を語り、高い志のもと、世界の人々と協働して新たな価値(イノベーション)を生み出すことのできる人材」(グローバル人材)

広島で育てたい2つの「グローバル人材」

→ 両者の協働により、イノベーションが実現

国際的な視野を持ち、新しい産業活力を生み出すことのできる人材

～世界を相手に、広島で活躍する～

<「広島に住みたい、広島で働きたい、広島で産み育てたい」の実現に向けた支援>

持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材

～広島を思い、世界をリードする  
たくましくなって、いずれはまた、広島に～

<「広島から大きく世界に羽ばたきたい」の実現に向けた支援>

## ■ コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びの充実(広島版学びの変革)

### ・全県的な課題発見・解決学習の推進

- 地域や広島の課題を自ら発見し、他者と議論・協働して解決策を導く力を育成
- 「答えのない課題」にチャレンジし、「高度なリスクをマネジメントする力」を育成
- 「実社会との関連」を意識した教育により、すべての生徒が「学びの価値」を実感

## ■ 「広島県教育フォーラム」における解決策の発表→解決策の実行

- 企業・地域との協働により生み出した「課題解決策」の実行による新産業の創出 (ex. 広島県立油木高等学校、島根県立隠岐島前高等学校)

## ■ 全県的な異文化間協働活動の推進

- ・小中: グローバル・キャンプ、高校: 海外留学、海外姉妹校との交流  
(※広島県では、既に全ての県立学校が海外の学校と姉妹校提携を締結済)
- 国際的な視野、異文化理解力などを育成(世界がより身近に)

## ■ 定時制・通信制の枠組みを超えたフレキシブルスクール(仮称)の創設

- ・生徒の多様なニーズに応える柔軟な学びを提供する学校を、広島市と共同で整備
- ・単位制、定時制・通信制の併修可能、幅広い授業時間帯の中から授業選択可能
- 人生のどの時点でも必要な力を身に付け、ステップアップすることが可能に  
(少子化の中にあって、誰一人としてドロップアウトさせない環境を構築)

## ■ 県内各地域の拠点となる中高一貫教育校の設置

- 広島グローバルリーダー育成校における先導的取組を各地域に展開し、地域全体の教育水準を向上
- 実践的な課題発見・解決学習により、地域課題の解決や地域の活性化に貢献

## ■ 複数の専門学科からなる専門高校の設置

- 「産業と産業をつなぐ」、新たな産業活力の創出者を育成

## ■ 地域の医療や教育を支える人材を育成する学校の整備

- 「地域の生命線」の担い手を育成

## ■ 広島グローバルリーダー育成校(仮称)の創設

- ・世界中の「国際社会の持続的な平和と発展に貢献したい」志を持った生徒が集う、  
国連・OECD・文部科学省・外務省・民間企業等との連携による全寮制中高一貫校
- ・先進国のみならず、アジアを中心に様々な国から生徒を受入れ
- ・低廉な授業料により、家庭の経済状況によらず、幅広い生徒を受入れ  
(格差の再生産・固定化の改善、多様性の確保)
- 広島に対する生徒・卒業生の深い愛着の涵養  
(世界に羽ばたいても、心はいつも広島に)
- 「国際平和拠点・国際交流拠点 広島」の実現
- 広島に対する新たな国際的イメージの確立
- 国際舞台における日本・広島の発言力・発信力の強化

# 【参考資料2-1】グローバルリーダー育成校(イメージ) - GL校のミッション・育成すべき人材像 -

**School mission**  
 ≪学校の使命≫

**持続可能な社会を構築し、国際社会の平和と発展に貢献できる人材の育成**

- 人類の共存共栄に向けて、答えのない諸課題に対し、失敗を恐れず果敢に挑戦し続けることのできるリーダーを育てる -

## ◆ 世界を取り巻く現状

- 「グローバル化の急速な進展」や「世界人口の爆発的な増加」などを背景として、解決すべき地球規模の問題が深刻化(我が国にも相当な影響)
- 持続可能な社会の構築に向けて、国際機関等の役割や、開発途上国における社会的課題の解決に向けた新しい事業活動への期待が高まっている

### 《グローバル化の進展》

冷戦構造  
の終焉

- 市場経済の拡大
- 情報通信技術の飛躍的發展

人・物・金・情報が国境を越えて大量・高速に移動  
 - 世界の相互依存関係が深化 -

### 《世界人口の推移》

1990年(H2) 53億人  
 2015年(H27) 73億人  
 2050年(H62) 95億人

・開発途上国 86.4%  
 ・アジア 51億人  
 ・アフリカ 24億人

- 総務省統計局資料 -

### 《地球規模の問題が深刻化 ~相互に複雑に関連~》

【国際紛争】紛争地域に住んでいる人;約23億人

【地球環境・エネルギー問題】温暖化, オゾン層破壊, 異常気象...

【大規模災害】被災者数;約2億人/年, 損失;約1千億ドル/年

【食糧問題】飢餓や栄養不良に苦しむ人;約8億人

【貧困・格差拡大】1日1.25ドル以下で生活している人;約14億人

### 《国際機関の役割が増大》

【国連予算】通常予算;10年で2倍(約52億ドル/2ヶ年)  
 PKO予算;10年で4倍(約71億ドル/年)

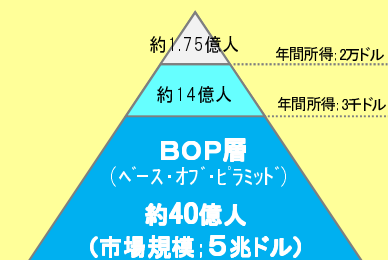
- 外務省, 国連HP等 -

### 《新しい事業活動への期待》

途上国の低所得層への事業活動を通じた社会的課題の解決(BOPビジネス)

例)水質浄化剤, マリア予防ネット, 農業用ポンプ...

※ 国内市場が縮小する中, 地域産業の活性化にも繋がるチャンス(Win-Winの関係構築)



- 経済産業省作成資料 -

## ◆ 日本を取り巻く現状

- 資源や食料等の多くを海外に依存する日本にとって、地球規模の諸問題の解決は、国内各地域の持続的な発展に不可欠だが、BOPビジネス分野では出遅れ
- ODAなどの経済的支援だけでなく、国際的な交渉・決め事の際における日本のプレゼンス(存在感・影響力)の向上が求められる

### 《日本の海外依存度》

エネルギー自給率;4% (先進34ヶ国中33位)  
 食料自給率;39% (先進国の中でも最低水準)

- 農林水産省・経済産業省HP -

### 《日本のODA(政府開発援助)実績》

支出総額;227億ドル(世界第2位)  
 支出純額;117億ドル(世界第4位)

※ 支出純額=支出総額-貸付返済額

- 外務省HP -

### 《国際機関等の日本人職員の状況》

国連関係機関の日本人職員割合;約2.5%(8百人/全3万人)  
 国連事務局の日本人職員数;60人(望ましい職員数238人)

- 国連資料等 -

## ◆ 広島を取り巻く現状

- グローバル化は県内経済や日常生活に至る広範な分野に影響する一方、近い将来、働き手の中心となる生産年齢人口は大幅に減少する見込
- 広島の国際的な役割への期待が高まる中、持続可能な社会の構築に向けて、広島と世界をつなぎ、イノベーションを創出できる人材の育成が急務

### 《県内のグローバル化の影響》

貿易額; [H14] 1.5兆円 → [H24] 3.0兆円 (うちアジア45%)  
 海外進出; [H14] 312事業所 → [H24] 663事業所 (うちアジア75%)  
 外国人観光客; [H11] 30万人 → [H24] 70万人  
 外国人登録者; [H11] 2.8万人 → [H24] 3.9万人

### 《人口減少・少子高齢化の影響》

(単位:万人)

区分	H 22	H 42	増減
総人口	286	260	▲26
65歳以上	68	84	+16
15～64歳	179	148	▲31
14歳以下	39	28	▲11

### 《広島の国際的な役割への期待》

国際平和の拠点 → 97.3%  
 国際交流の拠点 → 73.0%  
(※中国地方経済界への意識調査)

### 進むべき方向性

広島はもとより、国際社会全体の持続的な発展のため、世界中の人々と協働・協調し、解決策や新たな価値を創造できるリーダー育成校を創設

- ✓ 広島に対する生徒・卒業生の深い愛着の涵養 (世界に羽ばたいても、心はいつも広島に)
- ✓ 「国際平和拠点・国際交流拠点 広島」の実現
- ✓ 広島に対する新たな国際的イメージの確立
- ✓ 国際舞台における日本・広島の発言力・発信力強化

### GL校の基本コンセプト

- 世界の将来を担う「高い志」と「情熱」を持った子供たちが「広島」で学ぶ  
～先進国のみならず、アジアを中心に様々な国・地域から生徒を受入
- 異なる価値観を持つ者同士が全寮制の中高一貫教育校で「広島」に学ぶ  
～貧困や紛争等の問題を抱える国の生徒と協働し、すべての人々が“善く生きる”ことのできる社会の実現に向けて、答えのない課題から最善解を導き出す教育活動を展開  
例) 国際機関等と連携したプロジェクト学習、広島の強みを生かした体験活動

- 広島での経験を糧に、「**広島の心・日本の心(※)**」を持ったリーダーが、世界中の様々な舞台上、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展のために貢献  
※ 和の精神(共存共栄、調和・融合)、もったいないの精神、礼節・勤勉・謙虚・思いやり など

#### 《将来の活躍ステージ(例)》

- ・国際機関(ユニセフ・OECD・ユネスコ等)
- ・国際NGO(国境なき医師団等)
- ・新たな価値を創造するビジネスリーダー
- ・社会的起業家 など

#### 《そこから逆算した大学等の進路設定(例)》

- 国際機関等に人材を多く輩出している国際的な大学(院)など
- Columbia University - Harvard University
- Georgetown University - University of Oxford
- London School of Economics and Political Science 等

## 【参考資料2-2】グローバルリーダー育成校(イメージ) - GL校の教育プログラムの特色(イメージ) -

### ◆ 国際機関等と連携したプロジェクト学習

- 広島県の歴史や現状などを知り、諸外国との共通点や差異などについて考えた上で、現実の諸課題について生徒自身が解決策を創造し、異なる他者と協働しながら実行
- これを通じ、広島県に対する深い理解と愛着を培うとともに、「国境や思想を越えて協働することの大切さ・困難さ」や「失敗を恐れず挑戦し続けることの大切さ」などを理解し、「国際社会の平和や発展のために、自分たちにもできることがある」ということを実感

＜取り組む課題の例＞

#### 例① 国際平和探究

・広島県の歴史、戦争・紛争が起こるメカニズム、国際社会の現状などについて調べ、分析した上で、現に戦争・紛争が起こっている又は戦争・紛争からの復興途上である国・地域に対し、自分たちに何ができるかを検討  
・その方策を国内・諸外国の関係者(国際機関、国際NGOなど)に提案した上で、双方と協働しながら実行

#### 例② 広島県・諸外国の課題解決・魅力向上

・広島県(の特定地域)と諸外国(の特定地域)の課題や魅力について調べ、その共通点・差異について分析し、課題解決策・魅力向上策を創造  
・それを国内・諸外国の関係者(自治体、企業など)に発表した上で、双方と協働しながら実行

#### 例③ 持続可能な社会の構築

・持続可能な社会の構築に向けて、何が課題となっているのかなどについて調べ、特に先進国と新興国などの意見の対立などについて分析し、その解決策を創造  
・それを先進国・新興国の関係者(行政、企業など)に発表した上で、双方と協働しながら実行

### ◆ 教科横断の探究型学習

- 自然科学(物理・化学・生物・地学等)、社会科学(政治・経済・社会・歴史等)、人文科学(哲学・歴史・文学)等をテーマとした探究学習を通して、教科を横断した総合的な学習を実践
- ※ 国際バカロレア(MYP/DP)の導入を検討

### ◆ 授業で使用する言語

- 【中学校】日本語 ～ コミュニケーションやプレゼンテーションの基礎となる論理的思考力や表現力等の修得
- 【高校】英語 ～ 英語による情報収集・活用能力や実践的なコミュニケーション能力等の修得

### ◆ 6年間の中高一貫教育

- 中1～高1;国際バカロレア/ミドル・イヤー・プログラム(MYP)、高2～3;国際バカロレア/ディプロマ・プログラム(DP)
  - 2学期制、中学校:4月～、高校:9月～(海外から入学する留学生等への配慮、海外大学への円滑な接続)
- ※ 中学校授業終了後から高校授業開始までの期間を活用し、海外留学やボランティア活動など、各生徒が主体的な学びを実践

### ◆ 全寮制による全人教育

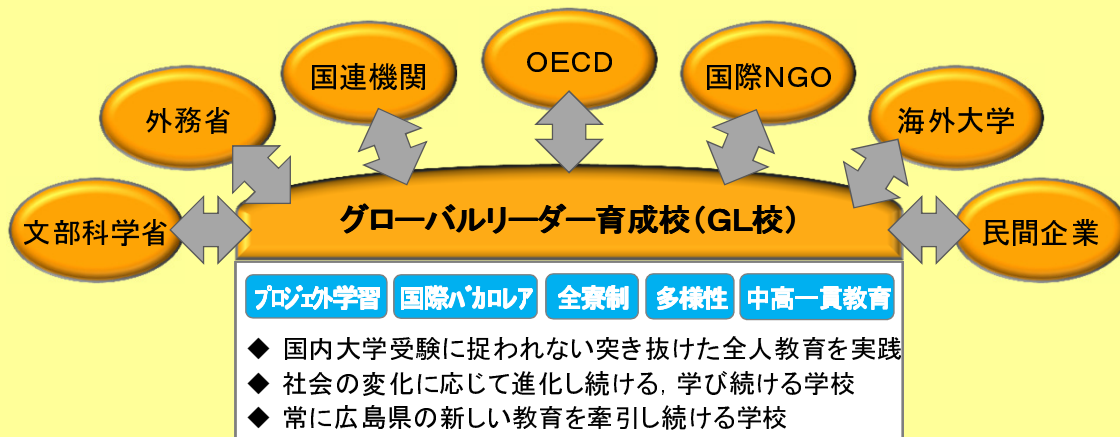
- 異文化・異年齢による集団生活 ～ 多様性の受容・アイデンティティの確立・協調性・社会性・自律性・コミュニケーション能力等の育成
- 最上級生による各ハウスの秩序維持や生活による主体的なハウス運営 ～ リーダーシップ・フォロアーズシップの育成

“広島県に対する深い愛着”とともに、世界の舞台で通用する“高度な資質・能力(論理的思考・表現力、課題発見・解決力など)”を育成

## 【参考資料2-3】グローバルリーダー育成校(イメージ) - GL校をコアとした「広島教育ブランド」の確立 -

### 【STEP1】グローバルリーダー育成校(GL校)による県立学校全体の教育水準の底上げ

▶ 国連、OECD、文部科学省、外務省、民間企業等との連携により、世界に例のない独創的な教育モデルを構築し、県内の県立学校に還元



#### 全ての県立学校にノウハウや成果を還元

- ✓ 教授法の伝授による教員のスキルアップ
  - 児童生徒の主体的な学びを促す教授法
  - e-ラーニングによる反転学習の手法 など
- ✓ コンテンツの提供による教育内容の充実
  - 課題発見・解決力等の育成に効果的な実践事例
  - e-ラーニングの実践事例 など

広島版「学びの変革」アクション・プラン  
に掲げる取組を強力にバックアップ

### 【STEP2】国・公・私を超えたオール広島県での教育水準の向上

▶ 志を同じくする県内の国公立学校が連携し、GL校をコアとしたグローバル教育学校群を形成  
～全国に先駆けた先進的な取組の共有化により、広島県全体の教育水準を最大限に引き上げる

《連携事例(イメージ)》

プロジェクト学習合同実施	教員合同研修	サマースクール共同開催	産学官コンソーシアムの形成
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校選抜メンバーによるプロジェクトの企画運営</li> <li>・学校別や学校横断グループによる個別テーマ設定・解決策創造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GL校での授業研究会</li> <li>・国際バカロレア教員ワークショップ開催</li> <li>・教員人事交流(短期派遣等)</li> </ul>	県内の児童生徒が減少する中、 県外・海外から留学生・帰国生 等を積極的に広島へ受入	企業、大学、学校法人、行政等が タッグを組んでGL校を中心とした グローバル教育学校群の取組を支援

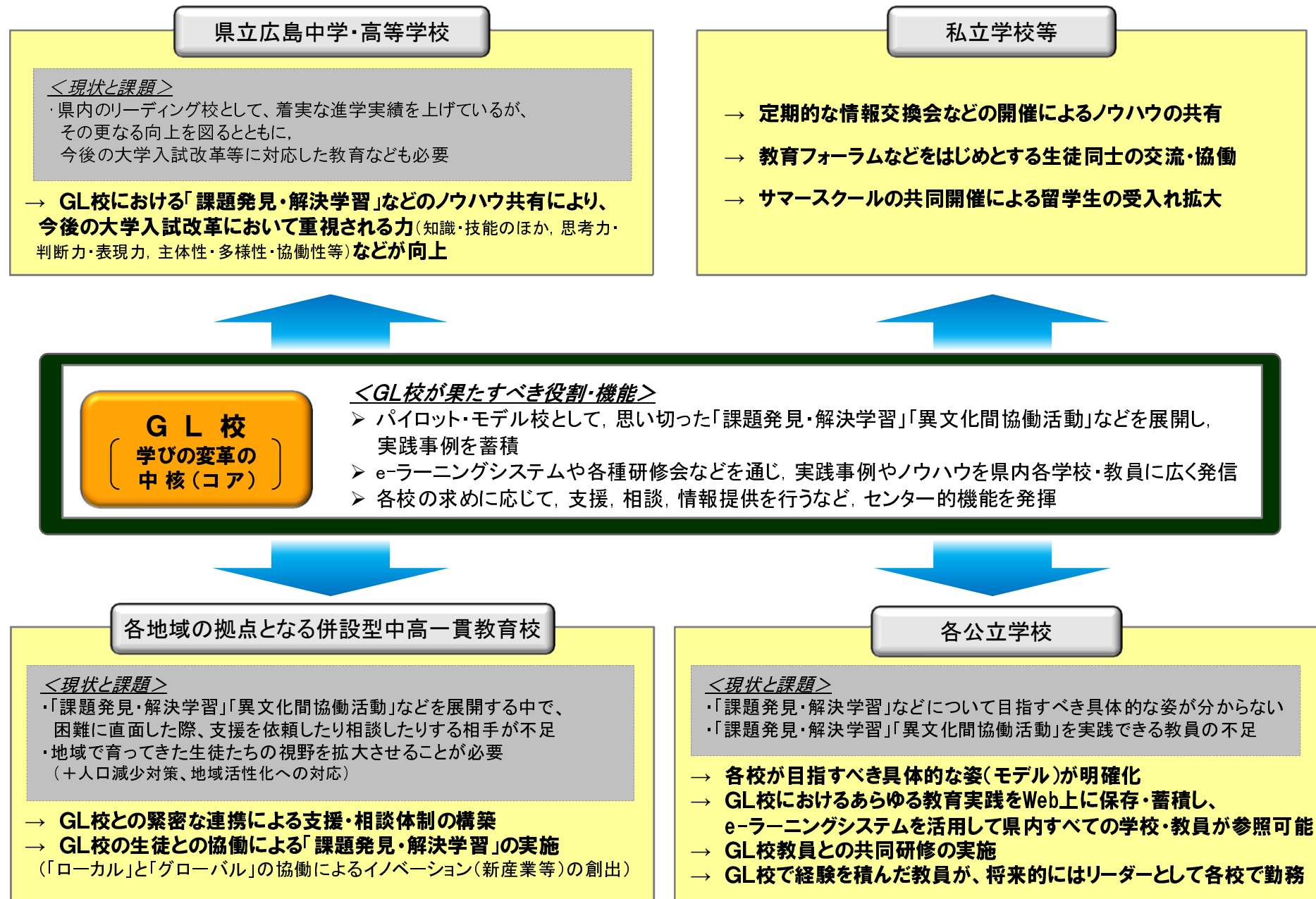
〔グローバル教育学校群〕



広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の創造 ⇒ 「広島教育ブランドの確立」



# <イメージ> GL校が中核(コア)となり実現する広島県全体の「学びの変革」(=広島教育ブランドの確立)



# 【参考資料3】「広島県教育のグローバル化10年展開構想(仮称)」意見交換会の概要

## 第1回 意見交換会の概要

### 1 開催日時

平成26年5月30日(金)13:30~15:30

平成26年6月2日(月)13:00~15:00 ※出席者の日程調整の結果、2回に分けて開催。

### 2 開催場所

広島県庁東館4階 教育委員会室

### 3 出席者

(外部有識者)

今井 むつみ 慶應義塾大学 環境情報学部 教授

隈元 美穂子 国際連合訓練調査研究所(ユニタール)広島事務所 所長

坂越 正樹 広島大学 副学長

坂田 淳二 Prime Field Asia Limited CEO, ARIGATO HOCKEY 代表

滝村 典之 マツダ株式会社 人事部 副室長

坪内 南 一般財団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長

村上 雅人 芝浦工業大学 学長

(行政関係者)

下崎 邦明 広島県教育委員会教育長

(五十音順, 敬称略)

### 4 議事要旨(主な意見)

#### (1) 育成すべき人材像, 基本コンセプト

- 海外で活躍できる人材=(イコール)グローバル人材ではない。地球規模で物事を考えて、それを広島県の課題にもつなげて解決していけるような人材が必要なのではないか。
- グローバル化をキーワードに学校教育全体を改革するということが「教育のグローバル化」ではないか。
- 国際機関で活躍する人材を広島から輩出できるとよい。
- 広島の魅力を活かした広島独自のグローバル人材育成について検討すべき。
- 広島県が目指すグローバル人材像を一元化して、みんな同じようなグローバル人材像を目指すのではなく、幾つかのグローバル人材像というものを考えたほうがよいのではないか。
- 広島県におけるグローバル化の現状についてSWOT分析をして、それで広島県の特徴を出すというのは重要だ。すぐれたところを伸ばすというのも一つの方策だし、弱点を克服、弱みを強みに変えるのも方策だ。
- 「平和」、「スポーツ」こういったこともひとつの広島のキーワードではないか。
- リーダーとともに、組織のことを考えて行動できるフォロワーシップを持つ人材も必要。

#### (2) グローバル人材に必要な能力

##### ア 語学力・コミュニケーション能力

- 語学力は、ある程度の日常会話は躊躇なくできる力をつけるべきだ。
- TOEICの点数が高くても、海外の人といざ会議で何か話をしようとする、なかなか言葉が出てこないという人がある。大切なのは、コミュニケーション能力である。

- 外国語の教育をいつからするかという問題があるが、必要に応じて必要なだけを行う方がいいのではないか。
- 日本語で論理的に考えて伝えることが出来ないと、英語でもできない。

##### イ チャレンジ精神

- 国連で働く日本人が非常に少ない。
- 他国の人たちと比べて、日本人にチャレンジ精神や忍耐力が少し弱く、それをどう培っていくかが大きな課題である。

##### ウ 自らへの理解と自信

- コミュニケーションは、自らへの理解と自信があってからこそ、本当に成り立つものではないか。
- とてもきれいな企画書を作成して提案してくる若手社員がいる。確かに、いろんなところからいろんなものを持ってきてきれいにまとめる力はあるが、それについて、「あなたは思うか」とその人自身の考えを深く掘り下げるように聞くと、そこで止まってしまうケースが結構ある。自分の考えをしっかりと持つことが大切である。

##### エ 異文化・多様性に対する理解

- 幼いときから他の国を身近に感じる機会が少ない。さまざまな国の人に触れる機会や場をつくるのが重要になる。
- 「出る杭は打つ」のではなく「伸ばす」、そういう多様性を受け入れる環境を学校の中でつくり上げていくことを考えてほしい。
- 日本の社会では、将来成功するために人間関係はこうあるべきというような、とても画一的な定義のようなものが決まっているようだ。しかし実際には、いろんな問題が起きるときには起きるし、その場面場面で対処すればよい。おおらかな選択肢が社会に認められていない印象がある。
- 国の違い、民族の違い、性的な違いも含むあらゆる意味での多様性を受け入れる資質が必要になる。
- 広島とか日本がいったいどういう国、地域であるかを知り語ることはとても重要である。多様な価値を受け入れる側がしっかりと確立されていなければいけない。それを踏まえて、異文化の人、海外の人と交流すれば、異文化理解にも非常に深みが出る。
- スポーツ選手の実績とその本人が現地(海外)に行っただけなじんでいるかは完全にイコールである。スキルがある選手でもオープンマインドで多様性を受け入れることができない選手は試合でも活躍できない。
- 日本人は批判されることに弱い。批判や文句を言われることがよくないという固定観念があるからなのかもしれない。正解を探そうとすること、周囲に受け入れられようとするには共通性があるのかもしれない。

##### オ 深く考える力

- 今の日本は受け身の教育である。これからは、一つの情報を自分で考えて分析し、本当にそれで合っているのかというのを多面的に見ながら考え、それを意見交換しながら、よりよい解決方法を見出すということが必要だ。日本人はディベート能力が非常に弱い。
- 企業でも、正解を追い求めてしまう仕事の仕方になってくると、上司が何を考えているのかだけを考えるような、そんな人材が多く育ってしまう。

- ・答えのない課題は、現実社会の中で非常に多い。学校教育の中で、常に答えがある問題を解いているところから脱却していくことが大切なのではないか。

### (3) 10年先を見据えた施策展開

#### ア 小・中・高の系統的な教育プログラムの実践

- ・コンピテンシーについて、ルーブリックの手法により水準を決定できないか。
- ・共通性(グローバル・コア・コンピテンシー)は、小学生も中学生も皆が必要である。高等学校段階になると多様性(グローバル・コンピテンシー)が大切で、多様な進路を尊重するのはいいことだ。
- ・こういったコンピテンシーを育む取組を行うのはとても大切だ。多様性というものを担保した上で、それをさらに伸ばすための環境づくりが重要だ。
- ・プロジェクト学習だったり体験学習だったり、そういう一つの仕掛けの中で力がつくパターンがある。留学とか、プロジェクト学習とか、そういう仕掛けを次々やっていくことで見えてくるものもあるのではないか。
- ・失敗とするか成功とするかは、どの時点で何をもって判断するのかが異なる。例えば、商品開発において、当初の目的どおりの商品はできなかったが、結果として、それが大ヒットにつながったという事例は幾らでもある。まず何かトライしてみるということに価値がある。社員育成でも、会社に対して提案をするプロジェクトワークという取組をする。提案内容の成否ではなく、提案をしたという事実がプロジェクト参加者にとっては大きい。学校でも、積極的にいろいろとトライできる仕掛け、仕組みをつくってはどうか。
- ・広島県がグローバル能力を測定するツールを開発したら、これは画期的なこと。これにより、教員、子供、県民など全員で具体的なイメージについて共通認識が持てる。限られた分野でも、そういうものが一つひな形としてあると、ほかにいろいろ応用がきく。また、どれだけ伸びたかという指標が明確化され、取組の効果が教員にも子供にも見えるのが重要である。その際、評価の多様性を確保することも大切。
- ・多様性を受け入れるメンタリティや、ポジティブアティテュードのような価値観・姿勢・態度は幼少期の頃から育てていく必要がある。世界が多様化し、知識も多様化する中では、自ら学習する力が重要。

#### イ 高校生の海外留学の促進

- ・今県が進めている高校生の留学は、どんどんやればいい。自分がこれまで生活してきた安全な世界から離れ緊張して生活する中で、周りからいろいろな情報を取得し、自分で情報を発信しなければならない状況を生き抜いたというのは、自信になる。

#### ウ グローバル化に対応した教職員の採用育成方針の整備

- ・教員というのは、いかに子供に対してやる気を喚起するかが大事である。熱意のある先生に出会い、刺激を受けたら、子供は伸びる。
- ・先生の影響は大きい。先生に対する定期的なトレーニングが必要だ。教育委員会は、教えるプロとして自分が何を学ぶべきかを考え行動する先生を育て、サポートしなくてはいけない。

#### エ グローバル化に対応できる学校の整備

- ・グローバル人材を育てるうえで、異なった強みを持つ学校があれば、生徒が将来の進路希望にあわせて学校選択できる。

- ・グローバル化に対応した教育というのは、全県的に全ての学校で必要。先進的な学校での取組を全県的に波及させていく仕組みが大切。
- ・日本の教育が作り上げてきた分厚い中間層は、日本の財産だ。かなりレベルの高い基礎学力があり、そんなに大きな格差がない。それは維持していくべきだが、問題は、分厚い中間層の中が均一化されていることではないか。
- ・中学生や高校生が様々な情報をもとに理詰め進路選択するのは難しい。進路を選択して見て、経験をしながら、違うなと思ったら、容易に変更できる仕組みがなければ、生徒の進路希望に合わせた学校整備は実現できない。
- ・ある進路を選んでしまったことで人生が固定されることのないように配慮が必要。例えば高校選択時にはこういった特色のある学校には行ったけれども、結果としてそれが直接キャリアに結びつかないかもしれないという柔軟性があってもいい。
- ・グローバル教育を全体的に底上げしていくべき部分と、特化していく部分と、2つのアプローチがあるのではないか。世界に思いをはせる資質や基本的な語学力などは全体のレベルを上げていかなければならない。一方で、例えば、世界や地球を見据えたビジョンがあり、世界から人が集まってくるような特化した学校が広島県にあっても良いのではないか。また、最近人気のあるインターナショナルスクールなど、グローバル教育に特化した学校は私立で学費が高いので、官が作れば全員にチャンスが与えられる。こういった学校があれば、進路や目指すキャリアの視野・選択肢も広がる。
- ・アジア、中近東、アフリカ、中南米など、様々な国の中学生や高校生が広島に学びに来るような学校があれば、異文化理解を進める上でも、また、人的なネットワークを広げる上でも有効ではないか。ただ、その場合、高校卒業後の将来的なキャリアのイメージもある程度具体的に描き、示していくことが必要。
- ・日本の学校はネガティブ教育で、アメリカの学校はポジティブ教育と言われている。アメリカでは、ここまで出来たと褒められるような場合でも、日本では、一定のレベルに達していなければ落第と言われる。このため、日本でインターナショナルスクールを選択する例もある。先生が褒めてくれると子供は喜び、やる気も出る。そういった教育をする学校を、広島に是非作っていただきたい。

#### オ 県全体のグローバル化に向けた環境整備

- ・子供のころに海外の人と接することは特別なことじゃないと感じる経験をする、後々いろいろなことを吸収できる力につながっていく。
- ・広島県内にいて、グローバル化を体験するような仕組みも当然必要になる。
- ・社会的な多様性に触れることができる機会は大事だ。この構想の中に、本来であれば出会わないかもしれないような人たちと出会い、その人たちとも協働できるようになっていく環境づくりを盛り込めたら素晴らしい。
- ・社会的に困難な立場にある子供たち、いろいろな状況でグローバルな道を選択できない子供たちに焦点を当てた特別な取組が別途あるといい。

## 第2回 意見交換会の概要

### 1 開催日時

平成26年7月23日(水)15:30~17:00

### 2 開催場所

広島県庁北館2階 第一会議室

### 3 出席者

(外部有識者)

今井 むつみ 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
大竹 美喜 アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問  
隈元 美穂子 国際連合訓練調査研究所(ユニタール)広島事務所 所長  
坂越 正樹 広島大学 副学長  
滝村 典之 マツダ株式会社 人事部 副室長  
田熊 美保 OECD(経済協力開発機構)教育スキル局 シニア政策アナリスト

(行政関係者)

湯崎 英彦 広島県知事  
下崎 邦明 広島県教育委員会教育長 (五十音順, 敬称略)

### 4 議事要旨(主な意見)

#### (1) 育成すべき人材像の具体化

- ・評価指標(ルーブリック)は、形式だけになってはいけない。ツールとして活用することをしっかり意識しておくべきではない。
- ・コンピテンシーやそれを評価するルーブリックは、固定的に考えるのではなく、学校が常にコンピテンシーの育成を意識して、ルーブリックを見直し改善することを繰り返すことが重要。ただ、見本となるものをまずつくることは必要。
- ・コンピテンシーは、その評価方法と、評価をしたものをどう使っていくかが大切である。
- ・教員は、「こういう人材を育成するために、自分自身がどうすべきか」を問い続けなければならない。

#### (2) 課題発見・解決学習の推進

- ・知識は、新しい情報を習得し、それを箱に貼り付けるように蓄積されるものではない。新しい情報を取り込むことにより、これまで蓄積してきた知識も組み替えられるのであって、つまり、知識は動的なものである。まず、このような考え方の転換(「エピステモロジー」の転換)が必要。このため、得た情報を活用するというのがなければ、真の知識とはならない。したがって学校は、知識を得るだけでなく、使う訓練をする場であることが必要である。その意識を変えない限り、課題発見・解決学習は浸透しないのではないかと。そのためには、教員の訓練も重要である。
- ・学校の学びと実社会とを近づけて、学びの中にアクションを入れようとしているのは素晴らしいと思う。その際、特に、リスクを取ることや、失敗から学ぶことが大切。海外では、失敗をしたことがない人は信用されない。しかし、今の学校は、失敗をしないようにという教育をしてきたため、失敗から学ぶという仕組みを入れることが難しくなっている。この点に留意して、工夫する必要がある。

- ・多くの地域が海外企業の誘致を進めようとしているが、企業が重視する指標のひとつとして「社員の子供が充実した教育を受けられる環境が整っているか」ということがある。コンピテンシーを意識した教育を展開し、充実することは、県内への海外企業の誘致や県内のグローバル化にも効果がある。
- ・イギリスの学校では、正解がない問いが必ずある。必ず二つの異なる意見を書かせ、自分の意見はどうか、その理由はなぜなのか、ということを書かせている。
- ・学び続けるということは「生き方」であり、終わりが無いものである。

#### (3) 異文化体験活動の推進

- ・異文化体験は「楽しかった」だけではいけない。異文化を理解することの難しさを、身をもって知ることが重要なのではないかと。そのためには、異文化の人と一緒に活動する中で、相手を理解することや、相手に理解してもらうことの大変さや失敗を経験することが大切である。
- ・大学の留学生が小・中学校へ出向くという交流が進んでいる。短期も含めて、大学への留学生は1,000人程度いるので、そういった人材を活用することは可能である。
- ・日本に多くの留学生を受け入れて、国内にグローバルな環境を作ってはどうか。
- ・英語教育については、今は思うような結果が出ていないのではないかと。教員に力がないと、ALTを十分に活用することは難しいだろう。

#### (4) 厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備

- ・自らをリードし、未来を切り開くことのできるリーダーを育てていくことは大切である。これまでの教育は、リーダーを養成してこなかったが、教育に求められる役割やスタンスも変化してきていると思う。
- ・グローバルリーダー育成校は、先進国のみではなく、発展途上国からも生徒を招聘し、多様性を確保しようとしているところが素晴らしい。
- ・地域において「ローカルマインド・グローバルアクション」で活躍してくれる人材と、世界を舞台に活躍する人材、その両方を育成していかななくてはならない。
- ・海外から生徒や教員を集めるためには、日本にはないような学校にしないと駄目である。
- ・グローバルリーダー育成校は、従来の枠組みに捉われず、チャレンジをしようとしている人にチャンスをつくるための学校である。最初のスタートがスモールスタートであってもかなりのエネルギーが必要。その推進力を有識者の方々からいただきたい。
- ・国際バカロレアは世界標準であり、導入を検討することはいいと思う。バカロレアの関係者でネットワークが構築されているので、そこに参画している人材と連携すればよいだろうし、私自身も大いに協力できる。
- ・国際バカロレアといっても、その内容は全人教育、つまり当たり前の教育をしていくだけであり、これまで日本に導入していなかったことがむしろ残念である。
- ・国際バカロレアのプログラムは、今後日本語でも実施できるようになるし、日本の伝統文化や歴史なども大切にしている。
- ・国際バカロレアは素晴らしいプログラムで見習うべきことも多いが、日本の教育に必ずしも合わない部分もある。そのまま受け入れようとするよりも、先ず国際バカロレアの理念を理解した上で、よいところを取り入れていくことが大切である。
- ・どんな良いプランでも、実行するときに企画倒れになることが多い。しっかりと実行することのできる体制を整えることが課題である。
- ・学校体制整備は、リーダーの役割が大切である。今までの常識を一度捨てるぐらいでないと変わらないだろう。

## 第3回 意見交換会の概要

### (5) 教員の採用育成方針の整備

- ・抜本的な改革を考えているようだが、教員育成については、短期間で全体を変えていくのは大変である。まずはリーダーとなる人を集中的にトレーニングするのがよい。国連では、そういう手法で育成を行っている。
- ・全てを一律に導入するのは難しいだろう。今までのよいところを残しながら移行していくというオプションが必要ではないか。
- ・学校の管理職がグローバルな経験をしているかどうかが大切だと思う。
- ・教員採用育成については、大学と県でしっかり連携して一緒にやっていきたい。広島県の教員に求められる資質・能力に対して、大学での教員養成段階において協力できるだろう。
- ・教員が思う存分、力を発揮できる環境にないことが課題である。そこをどう変えていくかだ。
- ・日本の教員は、学びたいという意欲は高い。しかし、働いている時間が長く、研修の時間がない。時間がないという状況が変わらなければ、研修内容を充実させても変わらない。
- ・教員が考える余裕がなくなっており、そのためにリスクを取ることが出来なくなっている。これを変えるために、例えば、時間をつくるための業務改善という改革が必要である。
- ・よい研修を受けさせても、現実の職場では、研修内容とは違うマネジメントが要求されることがある。これでは、研修の成果が生かされないのも当然である。

### (6) 県全体の機運醸成

- ・学校と家庭では教育に対する意識にかい離がある。教員、保護者、企業が一緒に議論する機会があるのもいいと思う。
- ・フォーラムで教育成果を発表するだけで終わってはいけない。それを全県に広げ、地域や保護者とも共有出来るかどうかが大切である。
- ・各国とも、教育資金を税金だけで賄うのは難しくなっており、広島県が検討している企業寄附による基金創設は、まさにOECDも提唱しているところである。欧米では基金による学校運営の文化があり、そういう取り組みをしていくのもいいと思う。
- ・ある県では企業が「教師力を高めるための資金」として寄附をしている。経済産業界も、教育に本気にならなくてはならない。
- ・学校で学んだ後で、実社会に出て、これまで学んだことと現実とのギャップに対応できない。社会全体をどう動かしていくかも重要。
- ・高校生のとき、アメリカ留学をした。アメリカは特にグローバルを意識した教育をしているわけではない。しかし、自分で考え、自分で切り開くという力をつけており、世界に出て物怖じしない人材が育っている。日本とは社会自体に大きな違いがある。社会を変えることはチャレンジとして意識するが、親や大人は急には変えられない。戦略が必要だ。

### 1 開催日時

平成26年9月4日(木)9:00~11:00

### 2 開催場所

広島県自治会館会議棟2階 201会議室

### 3 出席者

(外部有識者)

今井 むつみ 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
大竹 美喜 アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問  
坂田 淳二 Prime Field Asia Limited CEO, ARIGATO HOCKEY 代表  
滝村 典之 マツダ株式会社 人事部 副室長  
坪内 南 一般財団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長

(行政関係者)

湯崎 英彦 広島県知事  
下崎 邦明 広島県教育委員会教育長 (五十音順, 敬称略)

### 4 議事要旨(主な意見)

#### (1) 広島版『学びの変革』アクション・プラン(仮称)について

- ・教育は教育機関だけがその役割を担うものではない。社会全体で担うものである。企業も地域も参画意識を持ち、皆で取り組まなければならない。
- ・民間から広く支援を募らなければならない。国の留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」は幹部が先頭に立って民間企業に支援を募っている。広島県もどこまで理解を深めることが出来るかが肝になる。
- ・県内各地でグローバル・キャンプなどを実施してはどうか。その様子を見守るに任せ、そこから理解を深めてもらうのも一つの方法だ。
- ・このアクション・プランを全て一気に進めるのは難しい。まずはグローバルリーダー育成校で一点突破してはどうか。県が何をしようとしているかを、実際に県民に見てもらうことで理解してもらおうことが大切だ。企業も実際に見ることで何が出来るか考えるだろう。
- ・アクション・プランのPDCAサイクルを回していくためには、それを測る指標が必要だろう。特にグローバル人材の育成には、心の健全は必須である。
- ・アクションを起こさなければ何も始まらない。アクションの積み重ねを県民や保護者に発信していくことが大切である。いろんな困難を想定していても、実際にやってみたら全然違う結果になることもあるだろう。このプランはワクワクするような仕掛けがたくさん詰まっている。出来ることから進めた方がいい。

#### (2) グローバルリーダー育成校(仮称)について

- ・設立の目的について、県民目線で分かり易く3つくらいの言葉にまとめてはどうか。
- ・県だけではなく、国やその他様々なところと一体になって進めてはどうか。
- ・他を大きく巻き込んで進めるのも良いが、逆に、それで広島独自の個性が失われるようなことになってはいけない。最初はコアの部分だけ、県独自で始めた方が進めやすいかもしれない。

- ・まずはサマーキャンプなどで実験的プロジェクトを行い、課題を明確にしてはどうか。
- ・学校設立の準備チームが必要である。民間からの資金調達も必要だ。海外の学校は、生徒の公募や教職員の確保には、それぞれ専任のスタッフがいる。広島でもそれだけの体制を整えて準備が出来るかどうかが成功の鍵だ。

### I グローバルリーダー育成校のミッション・育成すべき人材像

- ・この学校の理念を一番分かりやすく示すことが出来るのは、どういう方法で生徒選抜を行うかだと思う。従来型の知識を問う入試ではなく、大学入試改革に先立った選抜をするというものがあればよい。
- ・海外から見たとき、この学校はどう映るのかという視点が必要である。日本からの目線と海外からの目線は違うだろう。「こういう人材を輩出できる学校」であるとか、「このように国際機関で世界に貢献できる」などのように、もっと具体的にしたい方がいい。子供たちが「この学校へ行きたい」と思えるような、分かりやすさも必要である。
- ・抽象的な言葉で何となく理解したつもりでいると、結果的にみんなが違うイメージを持ってしまふ。具体的な共通イメージを皆が持たないといけない。
- ・公立高校の理念は属人的であってはならず、ユニバーサルでなければならない。そうでなければ県全体を巻き込んで変革することは難しい。

### II グローバルリーダー育成校の教育プログラムの特色

- ・海外では、教育施策は地方レベルで決定しており、人事などを学校独自で決めていることも多い。日本は学習指導要領によって国全体の教育が一定水準を保っていることがメリットはあるが、地方が自立して動けないというデメリットにもなっている。
- ・子供たちが自分にプレキをかけて18歳で自分の能力を決めてしまい、人生まで決めてしまっている。深く考える「思索」が欠けている。これまでの日本の教育は、一定の成功を収めてきたが、変わらなければいけない時期に来ている。
- ・国も大きく改革しようとしている。地方も斬新なことをしていけないと意味がない。
- ・スポーツの場合、日々の練習がPDCAである。失敗から課題を発見し、30秒後には改善するというスピードでPDCAサイクルを繰り返す。その中で、失敗に対する抵抗力や免疫力が養われる。
- ・将来の明確なイメージや目的があれば、そこに至る過程は目的とのギャップを埋める作業をしているだけと考え、失敗に対して恐れなく進んでいける。「失敗はチャンスだ」とポジティブな言葉で自分のモチベーションを高めることが出来る。
- ・会社でも自分で考えて行動するのではなく、上司に伺い、周りの状況を見て判断をしている人が多い。つまり、PDの繰り返しで、PDCAになっていない。
- ・学校は知識を使う場所である。そういうプログラムにしていってほしい。教職員が一体となって実践できることが大切である。
- ・人はどうやって熟達者になるか。それは毎日の積み重ねである。「今日よりも明日」という積み重ねの努力が出来る人が天才と言われる人である。こういう心構えは、子供たちに言っただけでは伝わらない。そういう姿を見せないと伝わらない。
- ・探究型学習については、全てを大人がテーマパークのように準備してしまうと、子供は用意されたものを選ぶだけになってしまう。
- ・どんなにいい教育プログラムを提供しても、そのプログラムを「楽をしてこなそう」としか考えない生徒はなかなか伸びない。大学でも失敗から這い上がらなければならないようなプロジェクトには学生が集まりにくい。

- ・地球規模の問題に対しては、当事者意識がないと意味がない。東北の学生たちは、震災という原体験があるからこそ、当事者として考え、踏ん張ることが出来るようになったと言っている。学校のカリキュラムの中だけで意識を変えるのは難しい。実体験として学ぶ場が必要である。例えば、新興国の現地に行かせるなど、感性に訴える仕組みが必要である。

### III グローバルリーダー育成校をコアとした「広島教育ブランド」の確立

- ・多様性の創出は、外国人生徒がいることだけで出来ることではない。海外との交流だけではなく、フレキシブルスクールの生徒との交流も面白いと思う。実社会との関わりを大切にし、様々な学校の生徒と関わりあいの中核となることで、県全体の学びの変革が生まれる。
- ・県全体への波及効果のみならず、国内へ、海外へと波及していくような取組みが出来たら素晴らしい。例えば、国際バカロレアの中で日本語や日本文化を学び、日本ファンとなったグローバルリーダーが増えていくことは、日本にいい経済効果をもたらすことにもつながる。
- ・一部の生徒に特別な教育を施すために公費を投入するのか、という批判があるようだ。しかし、それは「広島版『学びの変革』アクション・プラン(仮称)」の全体像を知らないからだ。全体像を知れば、グローバルリーダー育成校の必要性が分かるはずだ。
- ・グローバルリーダー育成校を始め、専門高校、フレキシブルスクールなど、多様な人材層の形成に向けた学校体制を整備しようとしている。しかし、その全体像を理解していただくのは時間がかかる。まずは、グローバルリーダー育成校で成功モデルを作り、それを中高一貫校に還元し、さらに県全体に波及させていくことが必要だろう。

## 【参考資料4】有識者への個別意見聴取の概要

### 【ご相談させていただいた有識者の方々】

- ・白波瀬 佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
- ・末富 芳 日本大学文理学部教育学科准教授
- ・為末 大 一般社団法人アスリートソサエティ代表理事
- ・山本 繁 特定非営利活動法人NEWVERY理事長

### (1) 育成すべき人材像, 基本コンセプト

- ・スウェーデンは、多言語教育を重点的に進めることにより成功を収めてきた。「グローバル化」の出発点は「目の前の外国人に関わらなくてはいけない」という差し迫った状態の中で、どう関わっていくかということ。日本も近いうちにそうなる可能性が高く、例えば「全県民が英語で道案内はできるようになる」とか「地域を支える人材が英語でビジネスができるようになる」とか、そういったことをできるようにしていくことが大切。
- ・広島を考える「グローバル人材」のロールモデルを示すことができないか。その際、外国で活躍している人材・企業だけではなく、「グローバルシューズギャラリー」(府中市)のように、県内にとどまりながらも、グローバルマインドを持って世界を相手に仕事をしているところも併せて示せればおもしろい。
- ・インターネットで「hiroshima」と検索をかけると、原爆投下直後の画像ばかりが出てきて、現在の状況とはかなり大きなギャップがある。この外国からの認識を改めてもらうためにも、新しい「hiroshima」のイメージを打ち出していく必要がある。例えば、平和を発信するような国際機関や、国境なき医師団などのNGO等の拠点が広島に来れば、それも大きいと思う。

### (2) グローバル人材に必要な能力

- ・知識を活用するためには、その前提として知識の量が必要であり、知識自体がなければ活用も応用もできない。
- ・日本の高校生は議論に慣れていない。これが最大のウィークポイント。また、そのためには近現代史に関する深い知識・理解も必要。
- ・現実的な話として、そう遠くない将来に自動翻訳機が開発される可能性もある。そういう観点からも、大事なことは語学力ではなく、話す中身。特に、日本人はディスカッションする力が決定的に弱い。
- ・「グローバルリーダー」というと政治・経済分野にイメージが偏りがちだが、文化やスポーツ分野もリーダーが必要。多様な分野でのリーダーが求められている。

### (3) 10年先を見据えた施策展開

- ・地域の人材育成の課題は、地域産業の発展とも密接につながっている。課題発見・解決学習を進める上では、産業界との連携が不可欠。例えば産業界と連携して、ものづくりや地域起こしのアイデアや実践に関わるコンクールのようなものやってみてもよいのではないか。
- ・課題発見・解決型の学習が必要であることは間違いないが、問題は、先生方が必要性を認識し、実行に移すことができるような意識改革の仕掛けをどのように作るか。
- ・将来の活躍ステージとして国際機関に重点を置いた高校をつくるという構想は、非常に興味深い。基本的には、国際機関は大学卒業からストレートで就職することは難しく、キャリアを積みながらアプラインするタイミングを模索し続ける必要があるが、このような志・意欲を個人で長期間持ち続けていくのは大変。仕組みとしてこういった学校ができ、ルートやキャリアモデルができれば、志望する生徒も増えるのではないか。
- ・海外の大学の中でも、ハーバード・イエールなどアメリカの大学と、オックスブリッジなどヨーロッパの大学では、入試のシステムや必要なコンピテンシーが大分異なる。どこにターゲット・セッティングするか、戦略が必要。
- ・グローバルリーダーを養成する仕組みは必要だと思う。おそらく国連などの国際機関は、近い将来、一極集中では立ちゆかなくなり、分散化せざるを得なくなるだろう。その場合、新興国を中心に、エリア拠点や事務所の誘致合戦が始まると思うが、将来的には国際機関を広島に誘致するとか、アジアの拠点になる等、人材の送り出しだけでなく、機関や人材の受け入れ等もグローバル人材育成の中期的な目標として入れてもよいのではないか。
- ・国際情勢などの現実も直視した上で、平和の在り方やその構築方法などについて突き詰めて考えていくような「国際平和教育」のようなものを、世界中の人々と協働して創り上げ、広島から発信することができないか。
- ・人材流出を食い止めるためにも大学改革が必要。特に、様々な大学が切磋琢磨していくような環境をどのように作っていくかが重要。コンピテンシーを育む上で、多様な人々が寮で共同生活をするということは極めて大切。高校段階でも寮生活をするにより育まれる力は大きいだろう。

### 【ご相談させていただいた有識者の方々】

- ・石井 英真 京都大学大学院教育学研究科准教授
- ・岩本 悠 隠岐島前高校魅力化プロジェクトコーディネーター
- ・神野 直彦 東京大学名誉教授
- ・田村 学 国立教育政策研究所教科調査官(生活・総合担当)
- ・西岡 加名恵 京都大学大学院教育学研究科准教授
- ・樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授

### (0)基本コンセプト・考え方など

- ・「インターナショナル」というのは、「ナショナル」が「インター」するわけなので、まずは「ナショナル」がしっかりしなくてはならない。特に、人間の意識というのは言語が基盤。  
したがって、「インターナショナル」とか「グローバル」と言っても、何でもかんでも国際標準に合わせるということではなく、日本人の歴史や特性をしっかりと生かしていくことが必要。日本人ならではの物事の考え方を大切すべき。こういった「ナショナル」が「インター」することにより、他の「ナショナル」と出会って「こういう考え方があったのか」と気づき、それらがぶつかったり融合したりすることによってイノベーションが起こる。
- ・人口が増加するときには一極集中が起きるが、人口が減少するときには地方への逆流が発生する(「田園回帰現象」というのがトレンド。国際的にもそういう現象がみられる。  
一方で、そういった個人の思いとは別に、企業は、グローバル経済の中では、管理機能や企画機能を東京に集中させようとする。つまり、支社を廃止して、東京本社に集中させようとする傾向が出てくるので、広島のような支社経済で成り立っているところは厳しくなる。このような支社がある企業は一般的に大企業であり、勤めている人たちは比較的裕福な層。このため、「貧しい層」が動くのではなく、「豊かな層」が地方から東京に動くという状況が生まれる。「出稼ぎ」などに見られるように、かつての地域間の労働移動は、地域間の経済格差を平準化する働きもあったが、現在の労働移動は、むしろ地域間格差の拡大につながろうとしており、ここが大きな問題。こういった観点からも、地方が生き残っていくには、問題を認識し、解決する能力を持った人材を育成し、新たな産業を生み出していくしかない。
- ・現在は、日本全体で人口減少が大きな問題になっているが、人口政策というのは揺れ動く。結果として人口が増えるのはよいことだと思うが、目的ではない。教育について考える際には、「人間を目的とする社会」という本質を大事にすべき。

### (1)育成すべき人材像の具体化

- ・ルーブリックについては、あまり県の方でしぼるのではなく、ある程度柔軟にしておいた方がよいと思う。そうでないと、現場が窮屈になってしまう。例えば、県の方では、「小・中・高」ごとに、ざっくりとした観点と、それぞれの到達目標のようなもの(各学校段階で1つ)を示すぐらいとか。あまり指標やレベルを細かくすると、それをいちいち生徒や教員がチェックするのは大変で、本質を見失うことにもなりかねない。大まかなものを示して、あとは学校がそれぞれ具体化していくようなスタイルの方がよい。

### (2)課題発見・解決学習の推進

- ・「課題発見・解決学習」については、すべての授業をこれに切り替えるということではなく、やはり、これまでの日本のよさを活かした学習(手続き構成・適用学習など)や反復的な学習など、基礎的な知識・技能の習得や「できる学力」(手続き的知識・スキル、定型の問題解決など)の育成を重視した教育も必要。大切なのは、このバランス。
- ・全国学力・学習状況調査の分析で、小中ともに「総合的な学習の時間」の趣旨に即した活動に取り組んでいる児童ほど、平均正答率(特にB問題)が高いという結果が出た。やはり、これからの社会で必要となる汎用的能力を育成する観点はもちろんのこと、基礎的な知識・技能の習得や定着にも、総合学習のような「子供の学習プロセスを重視した探究的な学習」が効果を発揮するということが示された。
- ・授業改善において、授業スタイルのみを追い求めると、活動主義に陥る可能性がある。パフォーマンス課題など、課題設定を工夫することにより、教員はどのように単元を構成するかを考えるようになる。その結果、知識を網羅するだけの教員からの一方向的な授業のみという状況は改善される。ただ、知識を伝達する授業も当然必要。大切なのは組み合わせること。
- ・「事実に基づく知識」や「個別的スキル」などを把握する観点からはペーパーテストも当然必要。ただ、その際には、評価しようとする「知の深さ」を意識することが大切。それに応じて設問の仕方が変わる。
- ・大切なことは、総合的な学習の時間だけでなく、教科においても、生活場面と結びつくリアルな価値を感じさせること。
- ・一言で「思考力の育成」と言っても、思考力には階層が存在する。どのレベルの思考力を育てようとしているのかを明確にし、児童生徒に対して適切な指導をすることが必要である。また、これと同じように知識や情意面においても、階層は存在する。
- ・知識を蓄えることが効果を発揮したのは工業化社会。現在は、知識を伝え合うことや、問題を認識し、解決する能力こそが必要。



### (3)異文化体験活動の推進

・コンピテンシーの育成という観点からは「体験」に留まってしまうのはどうかと思う。内容としてはそういうイメージをされているのかもしれないが、例えば「一緒に何かを作る」などの経験が大切。「体験」と書くと、「触れ合うだけ」のようにも受け取られかねないので、「相互作用の学び」を大切にするという観点から、より表現を工夫してはどうか。

### (4)厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備

- ・フランスでは、様々な対策により少子化を切り抜けてきたが、若者の大都市への移動は、日本ほどではないものの同様に進んでいる。しかし、一度外へ出て行ったあと、結婚をし、子供が生まれると地元に戻ってくる者も多く、若いころの経験を生かし、町おこしに従事する者も少なからず見られる。例えば、地元の大学を出て国家公務員になり、全国を転動したが、30代半ばになって、地元の地方公務員になり、全国での経験を活かして町おこしをやっているような人材もいる。まさにそういった「世界を知った人材」が、今後の地域再生には求められるのではないかな。
- ・地域の企業がグローバル展開するにあたって、阻害要因としてグローバル人材の不足を挙げるところが多く、こうした人材の育成が地域経済にとって喫緊の課題になっている。
- ・グローバルリーダー育成校は興味深い構想だが、内容についてもっと「広島らしさ」を前面に出した方がよいと思う。仮に「持続可能な社会の構築、国際社会の平和と発展」というところをキーコンセプトに据えるのであれば、例えば「国際平和探究」のようなものを核に据えとか、全体を通じて一貫した方がよいのでは。
- ・進学先について「大学ランキングトップ100大学」というのはどうか。国際機関に進学しやすい大学などの方がより理念に一致するのではないかな。  
また、就職先についても、グラミンとかタタとか Teach For Americaとか、ソーシャルビジネスなどの方が一致するのでは。また、国境なき医師団などの国際NGOなども考えられる。
- ・場所については、世界から生徒を集めるということであれば、広島にとってシンボリックな場所に設置するのが望ましい。山はある意味どこにでもあるので、瀬戸内海の島、例えば宮島とか。

### (5)教員の採用育成方針の整備

・指導方法に関するエキスパート教員の養成とあわせて、「カリキュラムをデザインできる教員の養成」も行った方がよいのではないかな。高校などではやろうと思えばかなり色々なことができるため、やはりカリキュラムを組み立てられる人材もセットで養成すべき。

## 【参考資料5-1】広島県教育の現状 - 施策2 課題発見・解決学習の推進関係 -

- ▶ 平成19年の学校教育法の一部改正により明示された「学力の重要な3要素」に対し、広島県の児童生徒(小・中学生)は、全国的な傾向と同様に、「知識・技能の活用」に課題を抱えるとともに、小・中・高と学年が上がるにつれて、「学習意欲」が低くなる傾向が見られる

### 学力の重要な要素 <H19学校教育法一部改正>

- 【要素1】基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 【要素2】知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等
- 【要素3】学習意欲

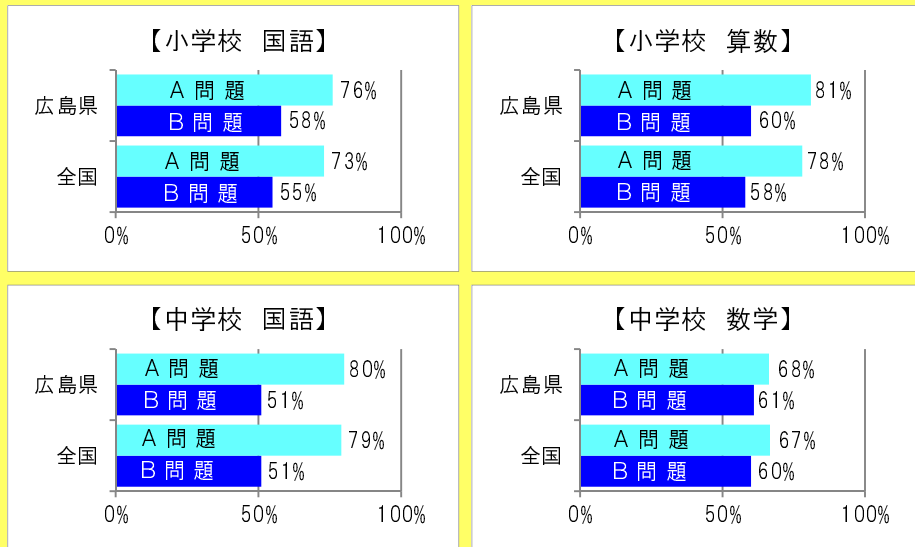
### 広島県の児童生徒の現状分析(要素1～3の傾向)

区分	小学校	中学校	高等学校
要素1 [知識]	○	○	○
要素2 [活用]	△	△	△
要素3 [意欲]	高	中	低

### 【要素1・2関係】知識・技能の習得・活用の状況(小・中)

- ▶ A問題(知識に関する問題)・B問題(活用に関する問題)ともに全国平均以上
- ▶ A問題に比べてB問題の平均正答率が低く、知識の活用に課題がある

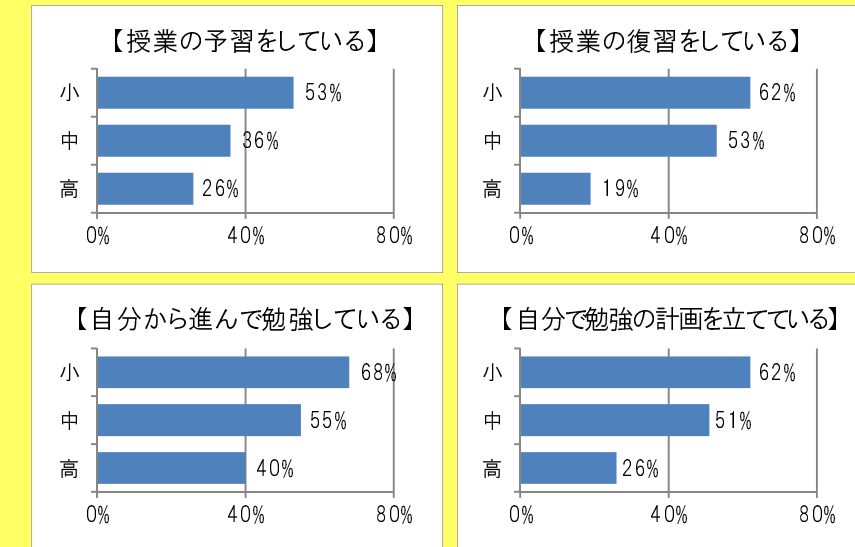
【H26全国学力・学習状況調査の平均正答率】



### 【要素3関係】学習意欲の状況(小・中・高)

- ▶ 授業の予習・復習の状況や学習に対する主体性を問う調査項目を校種別に比較すると、学年が上がるにつれて学習意欲が低下している

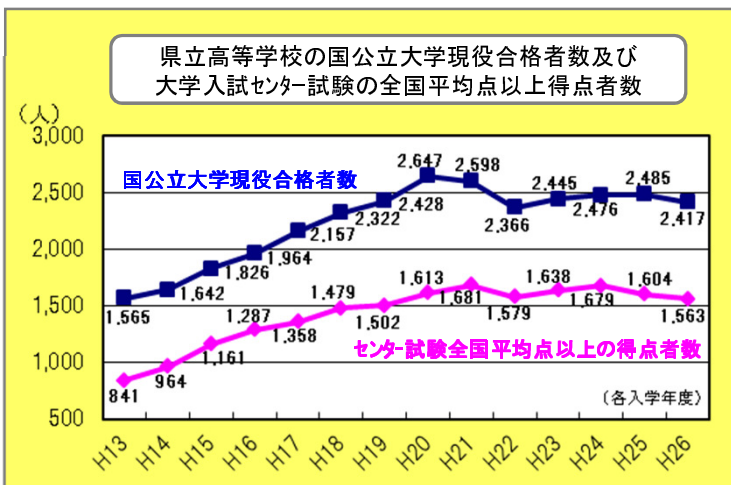
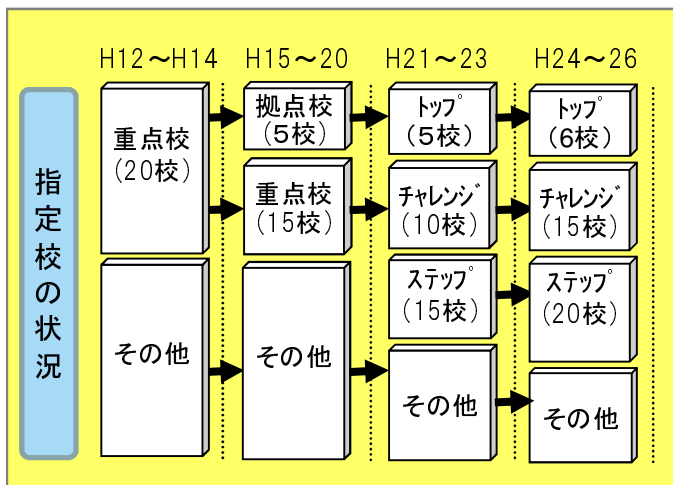
【H25広島県基礎基本定着状況調査(小・中)／H25広島県高等学校共通学力テスト(高)】



※ 生徒質問紙調査において「あてはまる」と回答した児童生徒の割合

- 高等学校については、指定校方式の学力向上対策(H12～)により、拠点校に引っ張られる形で県全体の学力が飛躍的に向上してきたが、ここ数年は伸び悩みの状況が続いており、生徒が自ら主体的に学び考える力等の育成が急務
- 国では、グローバル化に対応した教育環境づくりの一環として、達成度テストの導入など、大学入試制度の抜本見直しを検討中  
⇒ 知識偏重の1点刻みの入学者選抜から脱却し、「知識を活用する力」や「高校時代の経験・大学での学修意欲」を多面的・総合的に評価

## 県立高等学校の学力向上対策の状況



大学・短期大学への進学状況 (国・公・私立)

区分	進学率	全国順位
広島県	60.4%	3位
全国	53.2%	-

区分	進学者数	うち県内大学
大学	14,943人	7,807人 (52.2%)
短大	1,338人	964人 (70.7%)

新規高等学校卒業者の就職率 (国・公・私立)

区分	広島県	全国
就職率	98.2%	96.6%

出典) H25学校基本調査(文部科学省)

## 大学入試改革の動向

### 高大接続・大学入学者選抜を巡る現状と課題

- ✓ 大学進学者の多様化
  - 大学・短大への進学率 38% (S50) → 53% (H25)
- ✓ 大学入学者選抜の選抜機能の低下
  - 志願者に対する入学者割合 73% (S50) → 92% (H25)
- ✓ 高校・大学生の学習時間・学習意欲の低下
- ✓ AO入試等(一部)での不十分な学力把握
- ✓ 1点刻みによる学力検査への偏重
- ✓ 大学入試センター試験の肥大化・体制面の課題

### 大学入学者選抜の改善 (大学入試センター試験の見直し等)

- 「知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性」を多面的・総合的に評価
- 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を創設
  - 現行の「教科型」のセンター試験から、教科横断的な「合教科・科目型」や教科・科目の枠を超えた「総合型」の問題を重視した試験へ移行
- 各大学の個別選抜を「多面的な選抜方法」に改善
  - 小論文、集団討論、プレゼンテーション、活動報告書、各種大会等での顕彰の記録など、多面的な評価尺度を活用

### 【参考】学力評価のための新たなテストの概要

区分	対象・目的	形態・内容等
大学入学希望者 学力評価テスト (仮称)	[大学入学希望者] - 知識・技能を活用して課題を発見し解決するために必要となる思考力・判断力・表現力を中心に評価	- 多肢選択方式&記述式 - 教科型、合教科・科目型、総合型 - 年複数回実施 - 成績は段階別で表示
高等学校 基礎学力テスト (仮称)	[希望参加型] - 高校段階の基礎的学習の達成度の把握 - 自らの学力の客観的な提示	- 多肢選択方式(記述式導入を目指す) - 教科型 - 在学中に複数回(高校2・3年生) - 成績は段階別で表示

出典) H26.10中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(案)

◆ 全国的な傾向 - 課題発見・解決学習と学力(知識・活用・学習意欲)の相関関係 -

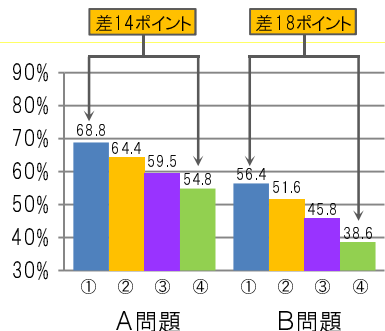
- 課題発見・解決学習に取り組んでいる児童生徒ほど、平均正答率が高い
- 特に、B問題(活用に関する問題)において、その差が顕著に表れている

【総合的な学習の時間と全国学力・学習状況調査の平均正答率との相関】

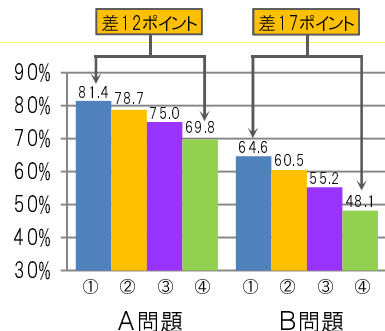
Q: 「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて、情報を集めて整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」

- A: ① 当てはまる ③ どちらかといえば当てはまらない  
 ② どちらかといえば当てはまる ④ 当てはまらない

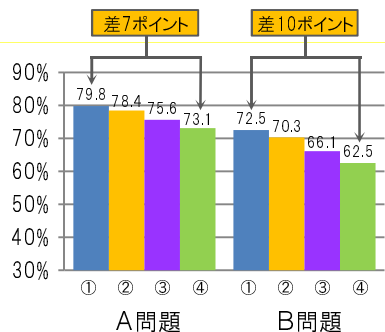
【小学校 国語】



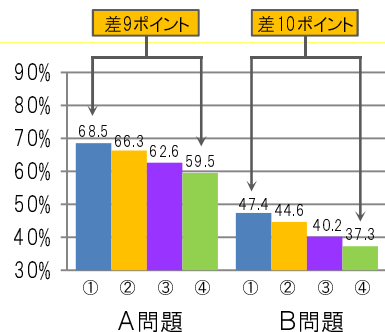
【小学校 算数】



【中学校 国語】



【中学校 数学】



出典) H25全国学力・学習状況調査報告書クロス集計

- 課題発見・解決学習に取り組んでいる学校や、授業中に発表や話し合いの機会が多い学校の児童生徒ほど、学習意欲が高い

【学校の指導状況と児童生徒の学習意欲で関係が見られた項目の組み合わせ】

学校の指導状況に関する項目	児童生徒の学習意欲に関する項目	
	小学校	中学校
総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて、情報を集めて整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか	国:1・2・3 算:2・3・4	国:1・2 数:3
普段の授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていると思いますか	国:1・2・3 算:1・2・3・4	国:1・2 数:1・3
普段の授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていると思いますか	国:2・3 算:4	国:2

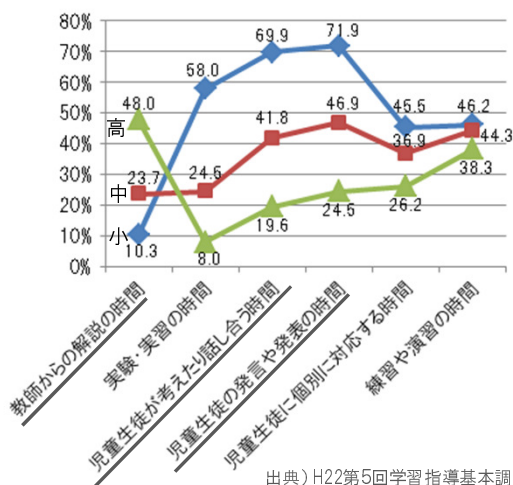
※「児童生徒の学習意欲に関する項目」の番号は、以下の項目に対応

- | [小学校]                            | [中学校]                            |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 国1: 国語の勉強は好き                     | 国1: 国語の勉強は大切だと思う                 |
| 国2: 国語の勉強は大切だと思う                 | 国2: 国語は将来社会に出たときに役立つと思う          |
| 国3: 国語は将来社会に出たときに役立つと思う          | 数1: 数学の勉強は大切だと思う                 |
| 算1: 算数の勉強は好き                     | 数2: 数学は将来社会に出たときに役立つと思う          |
| 算2: 算数の勉強は大切だと思う                 | 数3: 数学の解き方が分からないときは諦めずに色々な方法を考える |
| 算3: 算数は将来社会に出たときに役立つと思う          |                                  |
| 算4: 算数の解き方が分からないときは諦めずに色々な方法を考える |                                  |

出典) H25全国学力・学習状況調査報告書クロス集計

- 小中学校の授業は「児童生徒の発表や話し合い」が多いが、高校は「教師からの解説」が多い

【教員が心がけている授業時間の使い方・進め方】

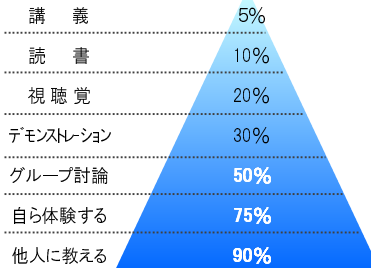


出典) H22第5回学習指導基本調査

- 講義型より双方向・協働型の授業の方が知識の習得に効果的

【学習方法と知識定着率の関係】

〔授業から半年後に内容を覚えている割合を学習形式によって比較分類したもの〕



出典) The Learning Pyramid  
 米National Training Laboratories

## 【参考資料5-2】 広島県教育の現状 - 施策3 異文化間協働活動の推進関係 -

- 小・中学生の過半数が外国人や外国に興味があるものの、小学校段階から日常的に異文化に触れる機会が少ない
- 小・中・高を通して、将来的な留学や国際的な仕事への関心は低く、全国的な傾向と同様に、本県の児童生徒にも内向き志向が見られる

### 広島県の児童生徒の現状分析

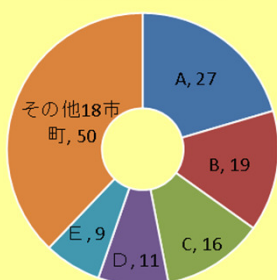
区 分	小学校	中学校	高等学校
外国の人と友達になったり、外国のことをもっと知りたい児童生徒の割合	71%	60%	-
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いてみたい児童生徒の割合	37%	27%	22%

出典)H25全国学力学習状況調査、広島県高等学校共通学力テスト(生徒質問紙調査)

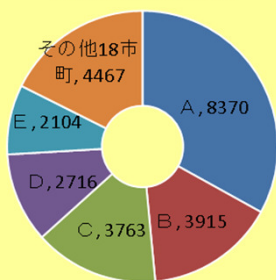
### 異文化体験・交流活動の状況(小・中学校)

全ての市町教委が異文化体験・交流活動を実施

〔市町別活動数〕



〔市町別参加者数〕



出典)H26県教委調べ

参加している児童生徒の割合は低い水準にある

〔異文化体験・交流活動の状況〕

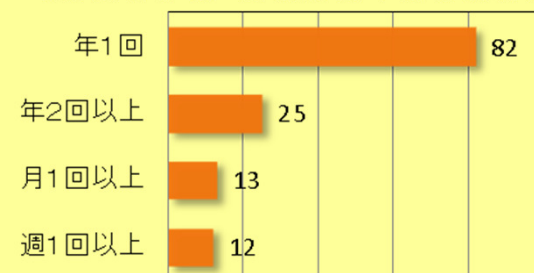
区分	活動数	参加者数	参加率
小学校	84	21,168人	14.0%
中学校	46	4,167人	5.9%
計	132	25,335人	11.4%

※ 参加率…参加者数/県内全児童生徒数

出典)H26県教委調べ

異文化体験・交流活動の多くが年に1回程度の開催

〔異文化体験・交流活動の開催頻度〕

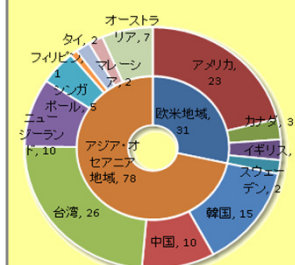


出典)H26県教委調べ

### 異文化体験・交流活動の状況(高等学校)

全ての県立学校が海外の学校と姉妹校提携を締結

〔姉妹校提携の状況〕



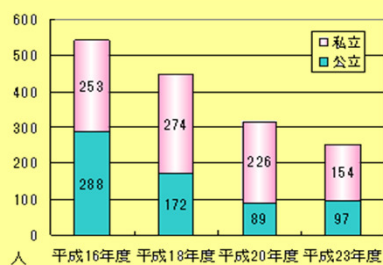
〔姉妹校との交流内容〕



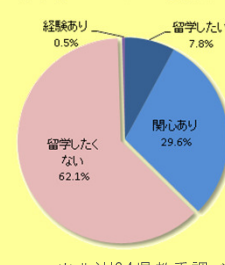
出典)H25県教委調べ

留学者数は減少傾向だが留学ニーズはある(約4割)

〔留学者数(2週間以上)〕

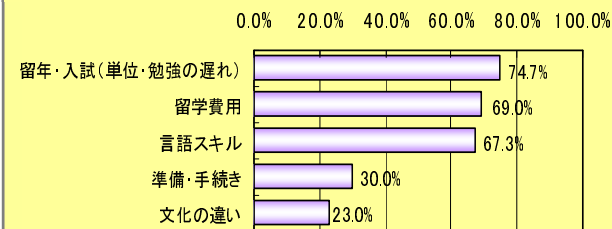


〔留学に対する意識〕



出典)H24県教委調べ

留学に関心はあるが踏み切れない理由(阻害要因)



出典)H24県教委調べ

## 【参考資料5-3】 広島県教育の現状 - 施策4 厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備関係 -

- これまで「併設型の中高一貫教育校」、「複数の専門学科からなる専門高校」、「単位制を活かした定時制高校」など、特色ある学校づくりを推進
- ますます変化・複雑化する社会のニーズに応じた厚みのある人材層の形成に向けて、生徒の多様性を踏まえた学校の特色化や教育の質的向上が急務

### 県立高等学校の特色化の状況

区分	背景・経緯	これまでの対策
全 日 制	<p>・中高一貫教育の制度化(H11)</p> <p>↓</p> <p>・21世紀を担う子どもを育成する中等教育パイロットスクール構想</p> <p>・本県中等教育における国際教育等のリーディングスクール</p> <p>・6年間の計画的な教育指導により優れた才能を伸ばし、個性豊かな人材を育成</p>	<p>[H16] 県立広島中・高等学校の設置 - 県立初の併設型中高一貫教育校 -</p> <p>&lt; 特色 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆6年間の計画的・継続的な教育活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 高い知性・豊かな感性・強い意志の育成 (グローバル化社会において活躍できる人材の育成)</li> <li>- 上級学年・上級学校への適切な接続を図る発展的内容の指導</li> <li>- 「ことば科(中学校)」、「卒業研究(高校)」等による論理的思考力、表現力の育成</li> <li>- 全ての生徒の入寮体験による社会性・自己管理能力等の育成</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt; 主な成果 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 志願倍率(中学校) ; 4.98倍(H25)</li> <li>➤ 志願倍率(高校) ; 1.71倍(H25) (県平均1.2倍)</li> <li>➤ 生徒の授業満足度(中学校) ; 91.9%(H25)</li> <li>➤ 生徒の授業満足度(高校) ; 90.9%(H25)</li> <li>➤ 難関大学等合格者数 ; 81人(H25)</li> </ul>
	<p>[社会環境の変化]</p> <p>・産業構造・就業構造の変化</p> <p>・科学技術の高度化等の進展</p> <p>↓</p> <p>・従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展</p> <p>↓</p> <p>これまでの学科の枠を超えた専門教育の展開が必要</p>	<p>[H17] 県立総合技術高校の設置 - 複数学科の設置・総合選択制 -</p> <p>&lt; 特色 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆設置学科;6学科                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 電子機械科・情報技術科・環境設備科・現代ビジネス科・人間福祉科・食デザイン科</li> </ul> </li> <li>◆総合選択制・ミックスホームルーム                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 学科の枠を超えて幅広い科目選択やクラス編成が可能</li> </ul> </li> <li>◆全学科によるインターンシップの実施、経営者・現場技術者の指導</li> <li>◆複数の分野の資格取得、地域への人材供給</li> </ul> <p>&lt; 主な成果 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 3年生の進路決定率 ; 98.7%(H25)</li> <li>➤ 1年生で2つ以上の資格取得者 ; 88.9%(H25)</li> <li>➤ 2年生で4つ以上の資格取得者 ; 94.0%(H25)</li> <li>➤ 3年生で5つ以上の資格取得者 ; 86.0%(H25)</li> </ul>
定 時 制	<p>[社会環境の変化]</p> <p>・国際化・情報化など社会経済情勢の急激な変化</p> <p>・少子高齢化の進行</p> <p>・全日制高校への進学率の上昇</p> <p>↓</p> <p>入学する生徒が多様化</p> <p>- 勤労青少年だけでなく、様々な事情を持つ生徒が入学</p>	<p>[H12] 県立芦品まなび学園高等学校の設置 - 定時制・普通科 昼夜間3部制 -</p> <p>&lt; 特色① &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【単位制を活かした教育活動】</li> <li>◆年次・部を超えて科目選択可能</li> <li>◆自分に合わせた時間割の作成</li> <li>◆柔軟な単位認定</li> <li>◆二学期制の導入(年2回の入学卒業)</li> </ul> <p>&lt; 特色② &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【生涯学習・地域の教育の拠点】</li> <li>◆総合学習での地域との交流</li> <li>◆聴講生制度の導入</li> <li>◆公民館活動との連携</li> <li>◆地域の人材を積極的に活用</li> </ul> <p>&lt; 主な成果 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 入学者数の推移 ; 36人(H12) ⇒ 91人(H25)</li> <li>➤ 生徒の授業満足度 ; 90.4%(H18) ⇒ 97.7%(H24)</li> <li>➤ 進路希望達成率 ; 89.0%(H18) ⇒ 96.5%(H24)</li> <li>➤ 3年修業卒業生割合 ; 43.8%(H18) ⇒ 62.3%(H25)</li> </ul>

## 【参考資料5-4】広島県教育の現状 - 施策5 教員の採用育成方針の整備関係 -

- 文部科学省やJICA等を活用した海外派遣研修を実施しており、これまで約200人の教員を海外に派遣している(全教員の約1%)
- 英語教員の語学力は高い水準にあるが、複数年の海外経験のある教員は全国並み、ALT(外国語指導助手)の人数は全国平均より少ない

### 現職教員の海外派遣研修の状況

区分	主催	派遣期間	派遣先	対象校種	H25実績(派遣中)			過去実績累計			備考
					小	中	高	小	中	高	
在外教育施設派遣	文部科学省	2年	外国の日本人学校等	小・中	9人	7人	—	78人	45人	—	S53~
外国教育施設日本語指導教員派遣事業	文部科学省	2年	外国の教育委員会	中・高	—	(H19中止)	(H20中止)	1人	11人	12人	H2~
青年海外協力隊	JICA	2年	外国の教育施設	小・中・高	0人	1人	1人	8人	2人	8人	H3~
日本人若手英語教育米国派遣事業	外務省	6ヶ月	米国の大学	中	—	2人	—	—	6人	—	H23~
広島県英語担当教員語学研修	広島県教委	約3週間	ハワイ大学(KCC)	中・高	—	1人	2人	—	17人	12人	H16~
姉妹校教員海外派遣	広島県教委	約1ヶ月	外国の姉妹校	高	—	—	0人	—	—	6人	H24~

出典) 県教委調べ

### 採用要件の状況

試験免除等の要件として外部検定試験のスコア等は活用していない

#### 【採用試験におけるTOEFLスコア活用状況】

利用あり	利用なし
78%	22%

#### 主な利用状況

- ・筆記試験や実技試験の免除
- ・出願資格の一部として義務付け

※CIEE調べ(有効回答:37都道府県)

### 英語教育に関する教員の状況

区分	英検準1級以上の教員割合		複数年の海外経験教員割合		ALT(外国語指導助手)の人数	
	中学校	高等学校	中学校	高等学校	中学校	高等学校
広島県	38.1%	68.0%	5.1% (32人/625人)	5.7% (29人/509人)	1.80人 (129人)	1.01人 (49人)
全国平均	27.7%	52.3%	5.2%	6.3%	2.44人	1.10人
全国順位	3位	6位	12位	22位	43位	25位

※( )内は実数

※生徒千人当たり/( )内は実数

出典) H24「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」に係る状況調査